

平成26年度当初予算案
平成25年度2月補正予算案

のすがた

平成26年2月
奈良県



©NARA pref.

第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～

目 次

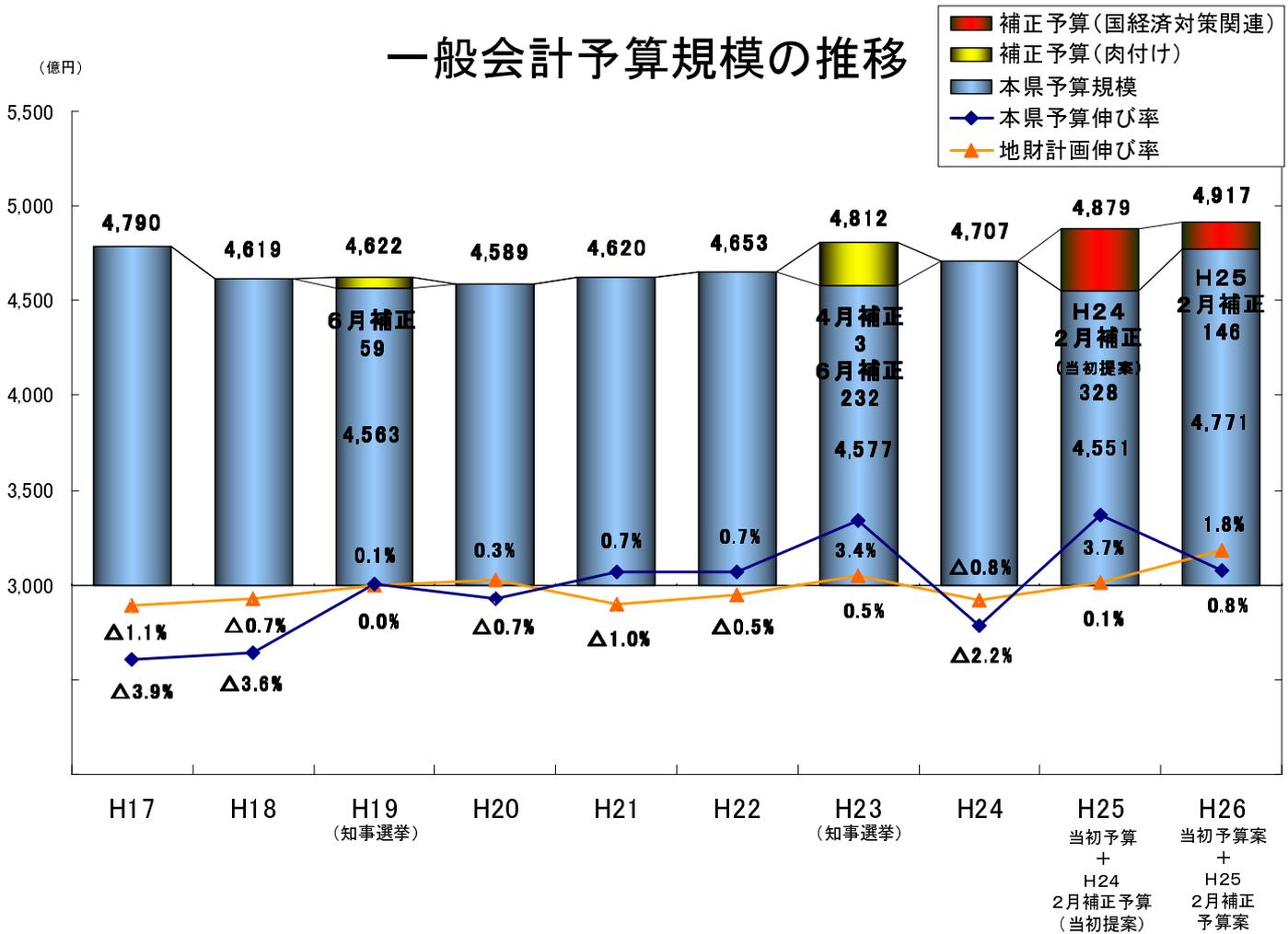
1. 一般会計の予算規模	1
2. 歳入予算の概要	2
3. 歳出予算の概要	5
4. 財政健全化に向けた主な取り組み	8
5. 収支要調整額への対応	11
【参考資料】	
一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳	12
一般会計歳出(目的別)の内訳	13
県税の推移	14
県債残高の推移	15
財政調整基金・県債管理基金の残高の推移 ..	16
県民1人あたり法人2税・個人県民税・ 地方消費税の推移	17
今後の歳入・歳出等の見通し	18

1. 一般会計の予算規模

① 平成26年度当初予算案 **4,771億15百万円**
 [25年度当初予算比 +219億76百万円 +4.8%]

② 平成25年度2月補正予算案 **145億61百万円**

① + ② **4,916億76百万円**
 [25年度当初予算+24年度2月補正予算(当初提案)比
 +37億63百万円 +0.8%]



2. 歳入予算の概要

◆26年度当初予算の主な一般財源(県税等、地方交付税、臨時財政対策債等の合計)は、+145億円の増。

◆25年度当初予算において、国の24年度補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」を予算計上したため、2月補正を含めた国庫支出金総額は△138億円の減。

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算案A	平成25年度 2月補正案B	A + B	前年度予算額※1	比 較	
					増 減 額	増 減 率
1 県 税	106,200	0	106,200	100,700	5,500	5.5
2 地方消費税清算金	26,202	0	26,202	20,398	5,804	28.5
3 地方譲与税	21,661	0	21,661	17,830	3,831	21.5
うち地方法人特別譲与税	20,041	0	20,041	16,184	3,857	23.8
4 地方特例交付金	500	0	500	500	0	0.0
5 地方交付税	147,400	1,449	148,849	144,000	4,849	3.4
当初予算比較	147,400	—	147,400	144,000	3,400	2.4
6 交通安全対策特別交付金	400	0	400	400	0	0.0
7 分担金及び負担金	615	61	676	719	▲43	▲6.0
8 使用料及び手数料	6,708	0	6,708	5,640	1,068	18.9
9 国庫支出金	60,601	8,408	69,009	82,848	▲13,839	▲16.7
10 財産収入	2,068	0	2,068	2,173	▲105	▲4.8
11 寄附金	48	0	48	17	31	175.6
12 繰入金	20,418	11	20,429	19,793	636	3.2
13 繰越金	500	0	500	917	▲417	▲45.5
14 諸収入	14,222	0	14,222	10,835	3,387	31.3
15 県 債	69,572	4,632	74,204	81,143	▲6,939	▲8.6
16 うち臨時財政対策債	38,000	0	38,000	42,000	▲4,000	▲9.5
計	477,115	14,561	491,676	487,913	3,763	0.8
うち主要な一般財源 (1～5、16)	339,963	(※2) —	339,963	325,428	14,535	4.5

※1 前年度予算額は、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算(当初提案)の合計額

※2 主要な一般財源を前年度当初予算と比較するために、平成25年度2月補正予算案の地方交付税を比較対象から除いています

県 税 等

H26当初予算 154,063 [138,928] +15,135 +10.9%

- ・26年度の県税収入は、自動車取得税が税率引下げにより減収(△779)となるものの、地方消費税が税率引上げにより増収(+2,278)となるなど、25年度予算に比べ増加する見込み。
- ・地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増加(+3,857)により増。

県税	106,200	[100,700]	+ 5,500	+ 5.5%
地方消費税清算金	26,202	[20,398]	+ 5,804	+28.5%
地方譲与税	21,661	[17,830]	+ 3,831	+21.5%
計	154,063	[138,928]	+15,135	+10.9%

**地方交付税+
臨時財政対策債**

H26当初予算 185,400 [186,000] △600 △0.3%

- ・地方財政計画と同様、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は25年度より減少する見通し。

地方交付税	147,400	[144,000]	+3,400	+2.4%
臨時財政対策債	38,000	[42,000]	△4,000	△9.5%
計	185,400	[186,000]	△ 600	△0.3%

[H25交付見込との比較]

	H26当初予算	H25交付見込		
地方交付税	147,400	147,650	△ 250	△ 0.2%
臨時財政対策債	38,000	42,922	△4,922	△11.5%
計	185,400	190,572	△5,172	△ 2.7%

国庫支出金

H26当初予算 60,601

H25 2月補正 8,408

計 69,009 [82,848] △13,839 △16.7%

- ・25年度当初予算において、国の24年度補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」を予算計上(9,969)したため、2月補正を含めた国庫支出金総額は減少。
- ・財源措置が有利な国の25年度補正予算を最大限活用。

繰入金

H26当初予算	20,418
H25 2月補正	11
計	20,429 [19,793] +636 +3.2%

- ・国の24年度補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」を財源として造成した「地域・経済活性化基金」の残高を全て活用。
- ・21年度国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金からの繰入金は、基金を財源とした事業の一部が、25年度で事業期間を終了したこと等により減少。

〔基金繰入金増減額<主なもの>〕

森林整備加速化・林業再生基金(+1,366)、医療施設耐震化促進基金(+223)、緊急雇用創出事業臨時特例基金(△2,594)、介護基盤緊急整備等支援基金(△612)、介護職員処遇改善等支援基金(△427)、地域医療再生基金(△293)、安心こども基金(△247)

諸収入

H26当初予算	14,222 [10,835] +3,387 +31.3%
---------	-------------------------------

- ・奈良県住宅供給公社の解散に伴う清算金収入(3,643)を予算計上。

県債

H26当初予算	69,572
H25 2月補正	4,632
計	74,204 [81,143] △6,939 △8.6%

- ・臨時財政対策債(元利償還費全額が交付税措置)については、地方財政計画において減額されたことから、本県においても減少(△4,000)。
- ・投資的経費の財源に充てる通常債については、今後の公債費負担の軽減を図るため、出来る限り発行を抑制。
- ・県債の発行にあたっては、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。

26年度末県債残高見込み 10,731億円 (対25年度末比 +60億円)
うち交付税措置分 6,637億円 (61.8%)

3. 歳出予算の概要

- ◆義務的経費は、公債費等が増加したものの、人件費が減少したことにより、△25億円の減。
- ◆投資的経費は、「地域・経済活性化基金」からの繰入金を活用し、主要なプロジェクトをはじめ県経済の活性化に資する事業を推進したことにより、2月補正予算を含めた総額は、+15億円の増。
- ◆一般施策経費は、社会保障施策の充実を図ったこと等により、2月補正予算を含めた総額は、+48億円の増。

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算案A	平成25年度 2月補正案B	A + B	前年度予算額 ※	比 較		
					増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	152,092	0	152,092	155,443	▲3,351	▲2.2
	うち退職手当	17,925	0	17,925	18,160	▲235	▲1.3
	うち退職手当以外	134,167	0	134,167	137,283	▲3,116	▲2.3
	扶 助 費	14,146	8	14,154	13,853	301	2.2
	公 債 費	79,627	0	79,627	79,109	518	0.7
	計	245,865	8	245,873	248,405	▲2,532	▲1.0
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	72,087	9,750	81,837	77,237	4,600	6.0
	補 助 事 業	41,991	9,044	51,035	53,823	▲2,788	▲5.2
	うち一般公共事業費	35,407	8,280	43,687	44,765	▲1,078	▲2.4
	補助建設事業費	6,584	764	7,348	9,058	▲1,710	▲18.9
	単 独 事 業	17,789	25	17,814	11,455	6,359	55.5
	うち単独公共事業費	5,019	0	5,019	4,459	560	12.6
	単独建設事業費	12,770	25	12,795	6,996	5,799	82.9
	国直轄事業費負担金	10,881	681	11,562	10,565	997	9.4
	受 託 事 業	1,426	0	1,426	1,394	32	2.3
	災 害 復 旧 事 業 費	5,398	0	5,398	8,481	▲3,083	▲36.4
	計	77,485	9,750	87,235	85,718	1,517	1.8
一般施策経費	物 件 費	15,764	491	16,255	15,731	524	3.3
	維 持 補 修 費	3,217	0	3,217	3,248	▲31	▲0.9
	補 助 費 等	116,258	1,023	117,281	109,105	8,176	7.5
	うち県税交付金等	27,034	0	27,034	21,080	5,954	28.2
	出 資 金	53	0	53	165	▲112	▲68.1
	貸 付 金	2,987	0	2,987	1,871	1,116	59.6
	積 立 金	8,803	3,289	12,092	18,462	▲6,370	▲34.5
	繰 出 金	6,583	0	6,583	5,108	1,475	28.9
	予 備 費	100	0	100	100	0	0.0
	計	153,765	4,803	158,568	153,790	4,778	3.1
合 計	477,115	14,561	491,676	487,913	3,763	0.8	

※前年度予算額は、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算（当初提案）の合計額

人件費

H26当初予算 152,092 [155,443] Δ3,351 Δ2.2%

〔 退職手当 17,925 [18,160] Δ 235 Δ1.3%
退職手当以外 134,167 [137,283] Δ3,116 Δ2.3% 〕

- ・職員定数の削減、共済費の減等により、25年度予算に比べ減少。なお、国の要請に基づき25年7月から実施している給与減額措置は26年3月をもって終了したうえで、従前から行っている県独自の自主的な給与抑制措置は引き続き実施。

定員適正化計画の実行 Δ20人(一般行政部門(公社・事業団含む) Δ20人)

- ・退職手当は、官民均衡を図るため、支給水準を引き下げたことにより減少。

普通建設事業費

H26当初予算 72,087

H25 2月補正 9,750

計 81,837 [77,237] +4,600 +6.0%

- ・社会資本の管理、活用、整備をマネジメントし、事業効果が大きい事業への「選択と集中」を徹底。
 - ・骨格幹線道路ネットワークの形成
 - ・主要なプロジェクトの推進
(奈良公園、平城宮跡、馬見丘陵公園、京奈和自動車道御所IC周辺産業集積地 など)
 - ・通学路の安全確保や高齢者を中心とした総合的な交通事故対策の推進 など

- ・紀伊半島大水害からの復旧・復興の取組を推進。
 - ・紀伊半島アンカールートの整備促進、新しい集落づくり など

- ・「地域・経済活性化基金」からの繰入金を活用し、県経済の活性化に資する事業を推進。

[活用事業<主なもの>]

(仮称)なら食と農の魅力創造国際大学の6次産業化研修拠点整備、奈良公園の魅力向上(県庁舎のレストラン整備、コンベンション施設の整備)、(仮称)外国人観光客交流館の整備、明日香庭球場の整備

物件費

H26当初予算 15,764

H25 2月補正 491

計 16,255 [15,731] +524 +3.3%

- ・産業の創出に向けた取組、(仮称)奈良県プレミアム(生活応援)商品券の発行、奈良観光キャンペーンの実施、健康寿命を延長する取組の推進、即効性のある少子化対策の検討など、主要な政策課題に積極的に対応。

補助費等

H26当初予算	116,258
H25 2月補正	1,023
計	117,281 [109,105] +8,176 +7.5%

- ・社会保障施策の充実を図るための予算を適切に措置。
育児休業給付金の上乗せ支援(260)、子ども医療費助成(803)、精神障害者医療費助成の対象拡充(160)、病院事業費特別会計への補助金(3,252)、放課後児童健全育成事業費補助金(518)、後期高齢者医療関係(15,186)、介護給付関係(14,134)、国民健康保険関係(12,797)、障害者自立支援給付関係(4,772)など
- ・紀伊半島大水害被災地域の再生・再興のため、復興集落づくりの取組支援、第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～の開催、南部東部地域活性化イベントの開催・支援などを実施。
- ・私立学校教育経常費補助金(6,418)、企業立地促進補助金(800)、家庭用太陽光発電設備の高度利用促進補助金(80)など、主要な政策課題にかかる補助金は積極的に予算化。
- ・市町村財政の健全化を支援するため、高金利地方債の繰上償還に際し必要となる補償金に対し、財政力指数の低い市町村については、無利子貸付と併せ、補助(100)を実施。

貸付金

H26当初予算	2,987 [1,871] +1,116 +59.6%
---------	-----------------------------

- ・市町村財政の健全化を支援するため、高金利地方債の繰上償還に要する経費に対し、無利子貸付(1,400)を行うことにより、25年度と比べ増加。

積立金

H26当初予算	8,803
H25 2月補正	3,289
計	12,092 [18,462] Δ6,370 Δ34.5%

- ・25年度当初予算において、国の24年度補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」などを財源として「地域・経済活性化基金」を新設(10,000)したこと等により、26年度は前年度に比べ減少。
- ・奈良県住宅供給公社の解散に伴う清算金収入(3,643)などを「地域・経済活性化基金」に積立。
- ・国の補正予算を活用し、2月補正予算において各種基金へ積立。
安心こども基金(123)、自殺対策緊急強化基金(49)、消費者行政活性化基金(21)、緊急雇用創出事業臨時特例基金(1,225)、(仮称)農地中間管理事業等推進基金(209)、森林整備加速化・林業再生基金(1,662)

4. 財政健全化に向けた主な取り組み

○県税の徴収強化

- ・**新** 県税事務所の統合
高田県税事務所、桜井県税事務所及び吉野県税事務所を新総合庁舎(旧耳成高校)に統合するとともに、高田及び吉野地区に県税窓口を設置し、組織体制を強化
(H27年1月予定)
- ・税制調査会の運営
 - ・政策目標を実現するための課税自主権の活用について検討
 - ・経済社会の構造変化に対応した地方税制度について研究
- ・調査による課税ベースの拡大
県内に事業所等を有する未申告の県外法人に対する調査、申告指導 など
- ・市町村と連携した協働徴収体制の充実
 - ・地方税滞納整理本部(税務課)、地方税滞納整理課(奈良、高田県税事務所)の運営
 - ・県税務職員の市町村派遣、直接徴収の実施、税務職員研修の充実、特別徴収の推進
 - ・**新** 大和高田市、香芝市及び県による協働徴収体制の確立(奈良モデル)
 - ・**新** 田原本町、上牧町、王寺町、広陵町及び河合町による事例研究を通じた滞納整理等の実施(奈良モデル)
 - ・**新** 徴収担当職員が情報共有を行うためのフォーラム(H26年7月)の開催 など
- ・県税収納手段の拡大
自動車保有関係手続きのワンストップサービス、コンビニ収納、クレジットカード収納、マルチペイメント収納の実施

○税外収入の確保

- ・県有施設における自動販売機の設置について、一般競争入札を実施
H25 30施設 → H26 37施設 (新たに7施設において実施)
- ・有料広告等の導入を推進
 - ・「県民だより奈良」の裏表紙に広告枠を設定
 - ・県公式ホームページにバナー広告枠を設定
 - ・自動車税納付通知書発送用封筒の裏面に広告枠を設定
 - ・県庁舎(エレベーター)、橿原文化会館(ホール)、図書館(エレベーター、階段)に広告枠を設定
 - ・橿原公苑野球場にネーミングライツを実施(佐藤薬品スタジアム)
- ・使用料や手数料の見直し
 - ・奈良県立大学シニアカレッジ受講料の新設(2百万円)
 - ・消費税率の引き上げに伴う改正(文化会館(3百万円)、新公会堂(2百万円)の使用料等) など

○未収金対策の強化

- ・弁護士等の専門家による研修及び個別相談の実施
- ・民間の債権回収業者等への事務の委託
 - 県立病院の診療収入等
 - 県営住宅使用料(退去者の滞納家賃)
 - 高校奨学金
 - 母子寡婦福祉資金貸付金 など
- ・納付しやすい環境の整備
 - 口座振替の実施(高校奨学金等)
 - クレジットカード収納の実施(県立病院)

○県有資産の有効活用

- ・県有資産を経営的な観点から総合的に企画・管理・活用する「ファシリティマネジメント」の推進
 - 県と市町村が連携し、各々保有する資産の有効活用を検討 など
- ・旧耳成高校の活用
 - ・中部地域庁舎の再配置
 - H25～H26 改修工事 (H27年1月より順次業務開始予定)
 - 集約機関 高田県税事務所、桜井県税事務所、吉野県税事務所、中和福祉事務所、葛城保健所、桜井保健所、中部農林振興事務所、桜井土木事務所、宇陀土木事務所(総務部門)、南部東部振興課
 - ・運動場部分をJAならけん(まほろばキッチン)へ貸付
- ・旧室生高校の活用
 - ・橿原考古学研究所埋蔵文化財収蔵センターを設置し、出土遺物を集約管理
- ・県有資産の売却
 - ・H26売却資産【H26 売却収入 333百万円】
 - 南紀寺職員住宅、旧奈良保健所、旧農業試験場果樹試験地、旧吉野高校寄宿舍
 - ・インターネット公売の実施

○財源措置のある有利な県債の活用

- ・償還時に地方交付税による財源措置のある、有利な県債を積極的に活用
〔活用例〕
 - ・「緊急防災・減災事業債」を活用し、県立学校施設等の耐震化を促進
 - ・「地域活性化事業債」を活用し、交通信号機のLED化を推進
 - ・「補正予算債」を活用し、道路・河川の整備を推進
- ・地方交付税による財源措置がなく、自前で返済が必要な県債の残高を極力抑制

○人件費の抑制

- ・定員適正化計画 △50人(H23~H25)の目標達成
- ・国の要請に基づきH25年7月から実施している給与減額措置はH26年3月をもって終了したうえで、従前から行っている県独自の自主的な給与抑制措置は引き続き実施
 - 給与抑制率 知事 △10%、副知事・教育長 △5%、部長・次長級 △3%、課長級 △2%、主幹・小規模所長級 △0.5%
- ・官民均衡を図るため、退職手当の支給水準を引き下げ

○既存事業の見直し

- ・事業の新陳代謝の促進【見直し効果額 1,317百万円】
 - 廃止・休止 100事業
 - 主な事業 家庭用太陽光発電設備設置補助金(当初の目的を達成し、新規事業に発展)、「奈良のうまいもの」づくり事業(当初の目的を達成し、民間団体の自主的な運営に移行) など
 - その他の見直し 96事業
 - 主な事業 業務のマニュアル化によるホームページ運用経費の圧縮、ハードウェアの統合による電子メールシステム等運用管理経費の圧縮 など

○公社の見直し

- ・奈良県住宅供給公社
H25年度末をもって解散し、残余財産の一部を県に分配(3,643百万円)

5. 収支要調整額への対応

最終的な収支の要調整額は15億円
(25年度当初予算:77億円)



特例的な県債の発行により調整

特例的な県債の発行 15億円 (H25 15億円)

・退職手当債 15億円 (H25 15億円)

財政調整基金の取り崩し 一億円 (H25 62億円)

【26年度末 財政調整基金残高の見込み】

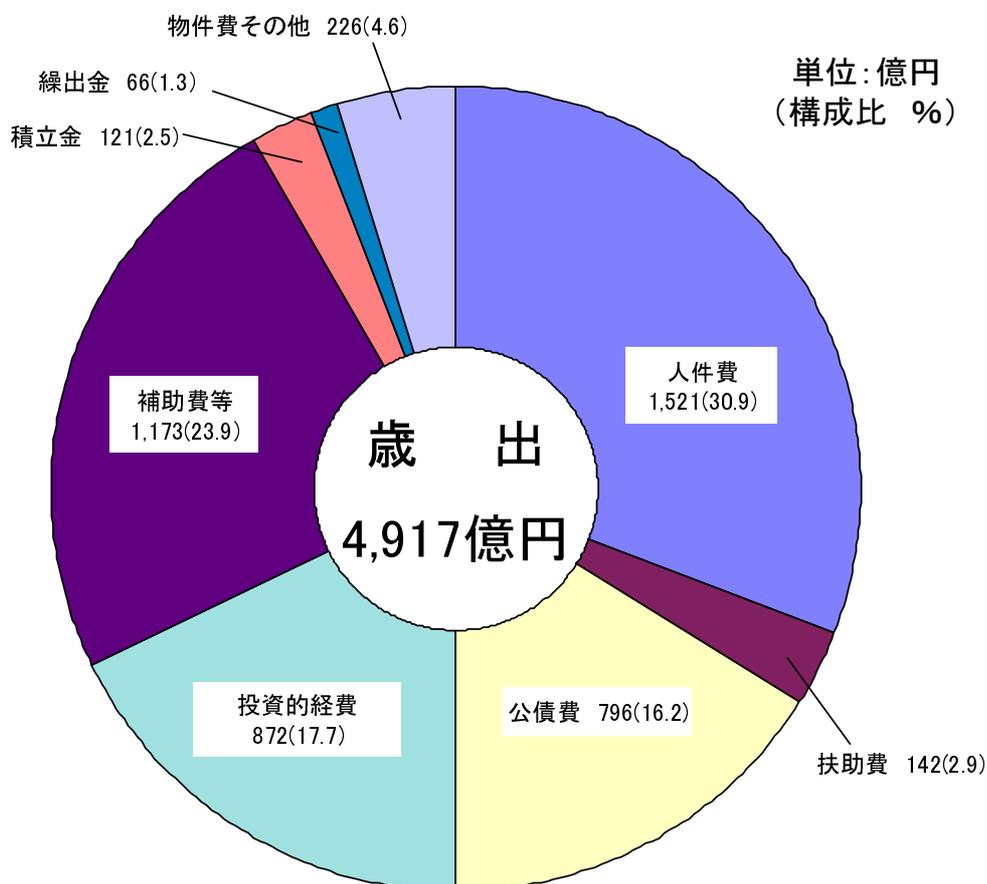
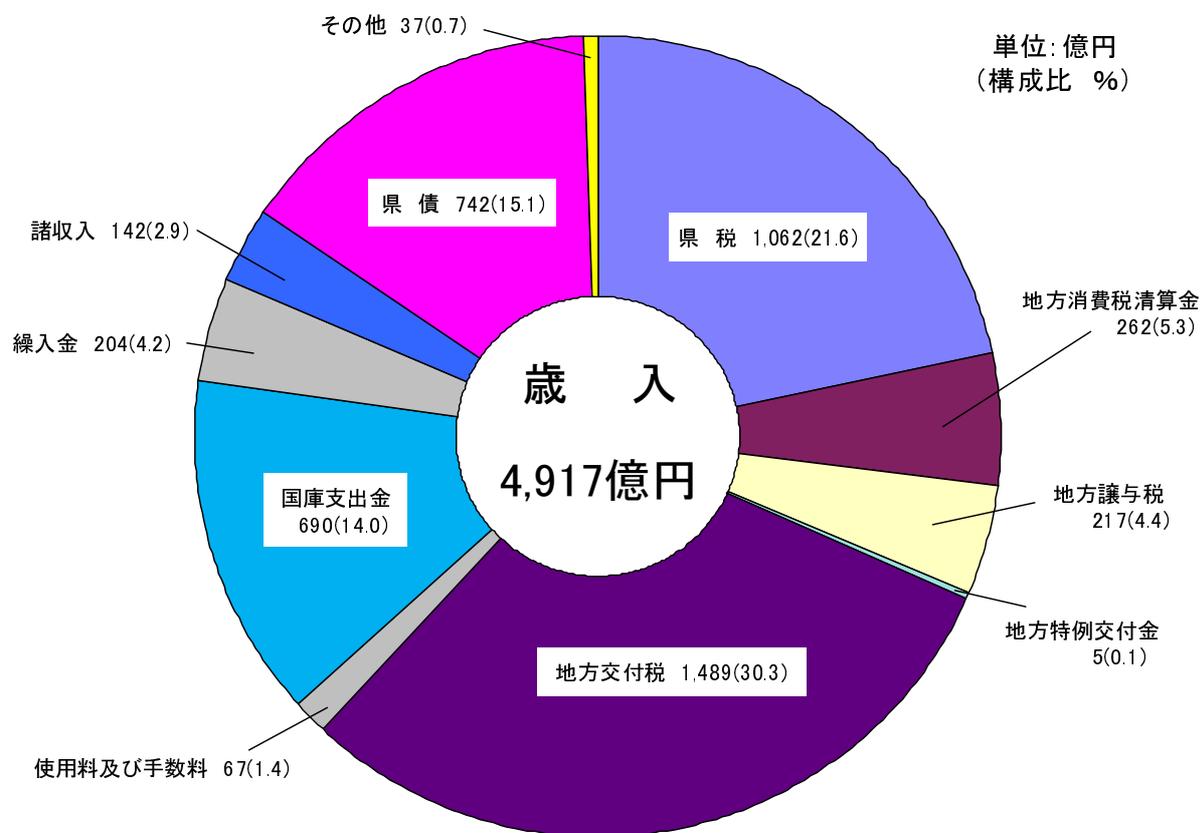
179億円 (H25 177億円)

(26年度中の基金増減)

積立額 2億円 (運用益)

【参考資料】

一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳

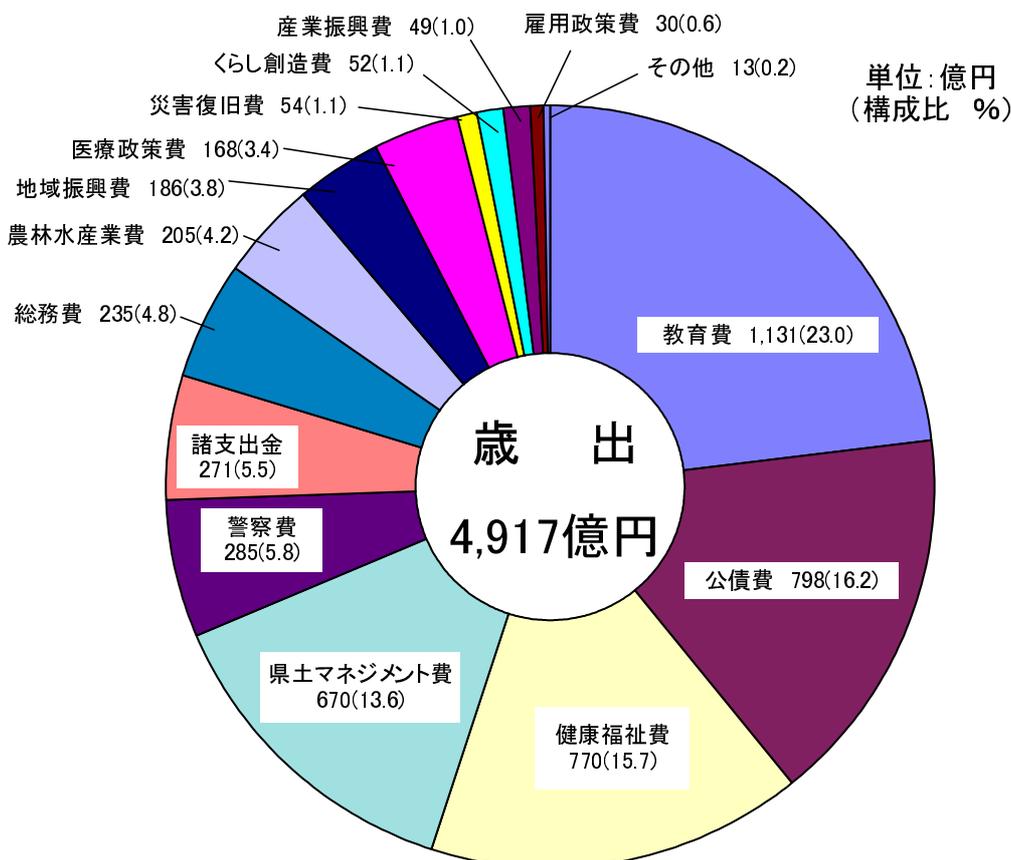


一般会計歳出（目的別）の内訳

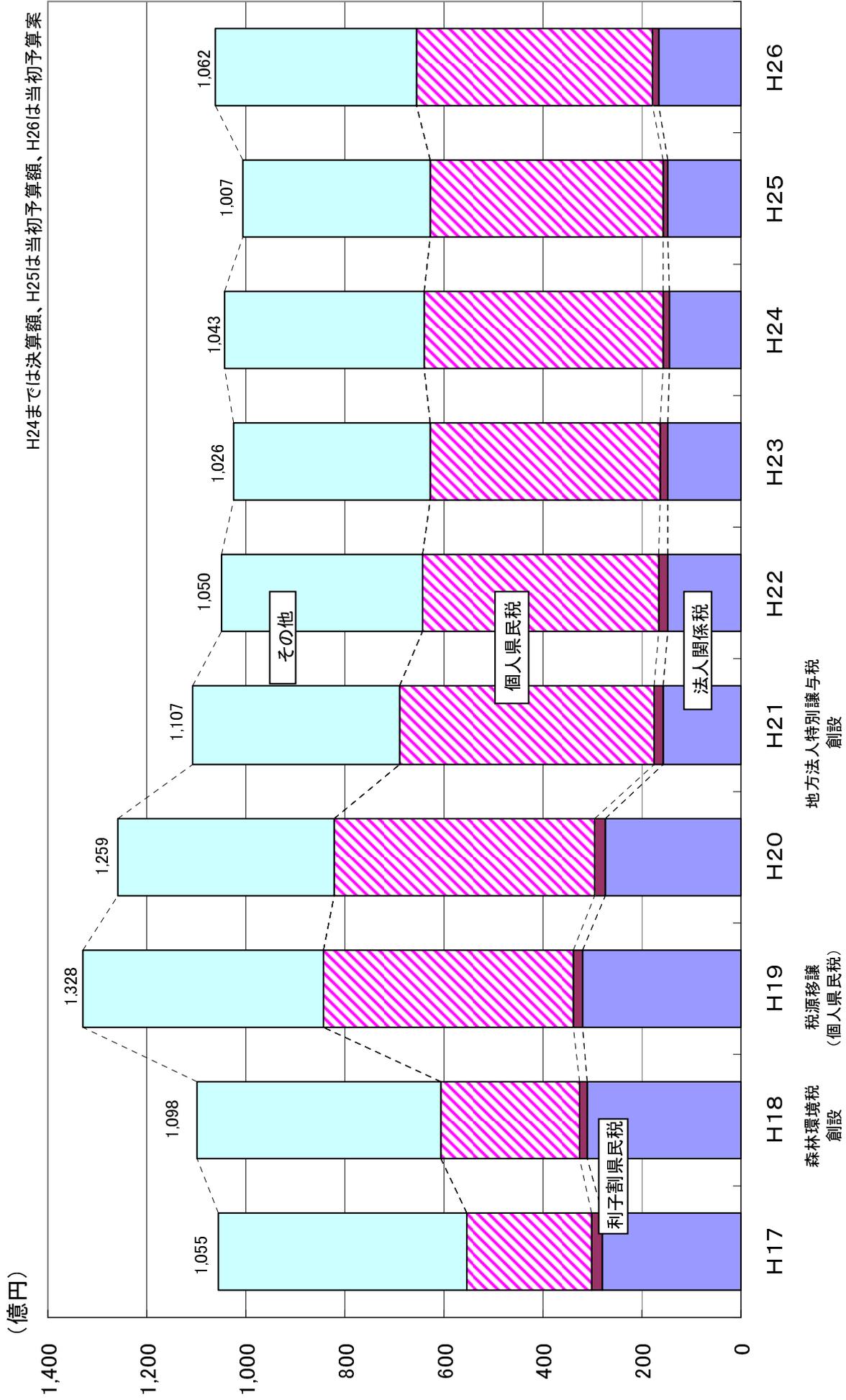
（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度 当初予算案A	平成25年度 2月補正案B	A + B	前年度予算額 ※	比 較	
					増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	1,195	0	1,195	1,199	▲4	▲0.4
2 総 務 費	23,485	0	23,485	27,701	▲4,216	▲15.2
3 地 域 振 興 費	18,442	150	18,592	16,413	2,179	13.3
4 健 康 福 祉 費	76,385	655	77,040	76,066	974	1.3
5 医 療 政 策 費	15,519	1,273	16,792	14,011	2,781	19.8
6 く ら し 創 造 費	5,210	21	5,231	5,027	204	4.1
7 雇 用 政 策 費	2,020	980	3,000	6,180	▲3,180	▲51.5
8 農 林 水 産 業 費	17,449	3,063	20,512	17,014	3,498	20.6
9 産 業 振 興 費	4,442	457	4,899	4,265	634	14.9
10 県土マネジメント費	59,043	7,962	67,005	66,343	662	1.0
11 警 察 費	28,462	0	28,462	30,568	▲2,106	▲6.9
12 教 育 費	113,128	0	113,128	114,099	▲971	▲0.9
13 災 害 復 旧 費	5,398	0	5,398	8,481	▲3,083	▲36.4
14 公 債 費	79,778	0	79,778	79,238	540	0.7
15 諸 支 出 金	27,059	0	27,059	21,208	5,851	27.6
16 予 備 費	100	0	100	100	0	0.0
合 計	477,115	14,561	491,676	487,913	3,763	0.8

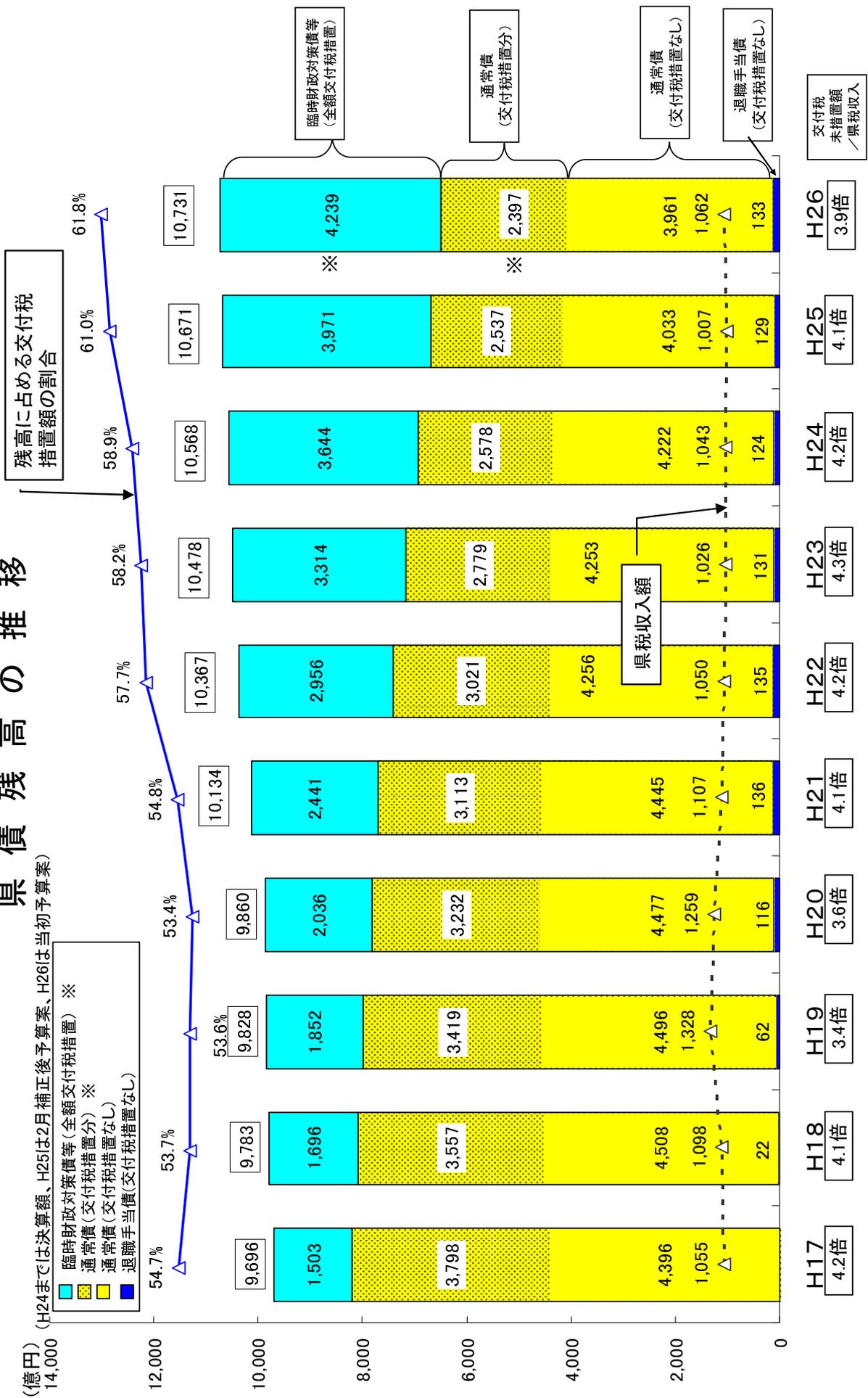
※前年度予算額は、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算（当初提案）の合計額



県税の推移

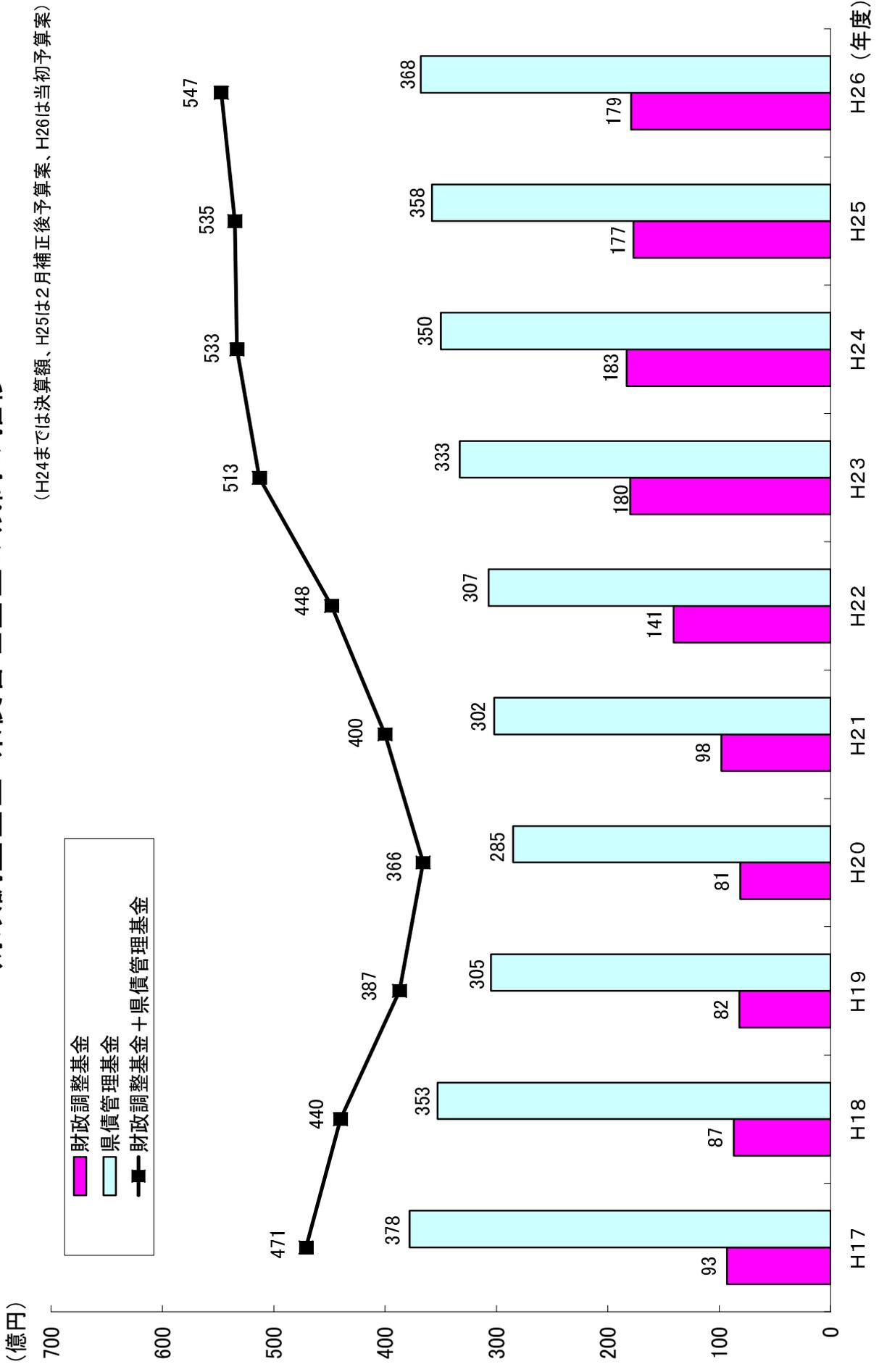


県債残高の推移

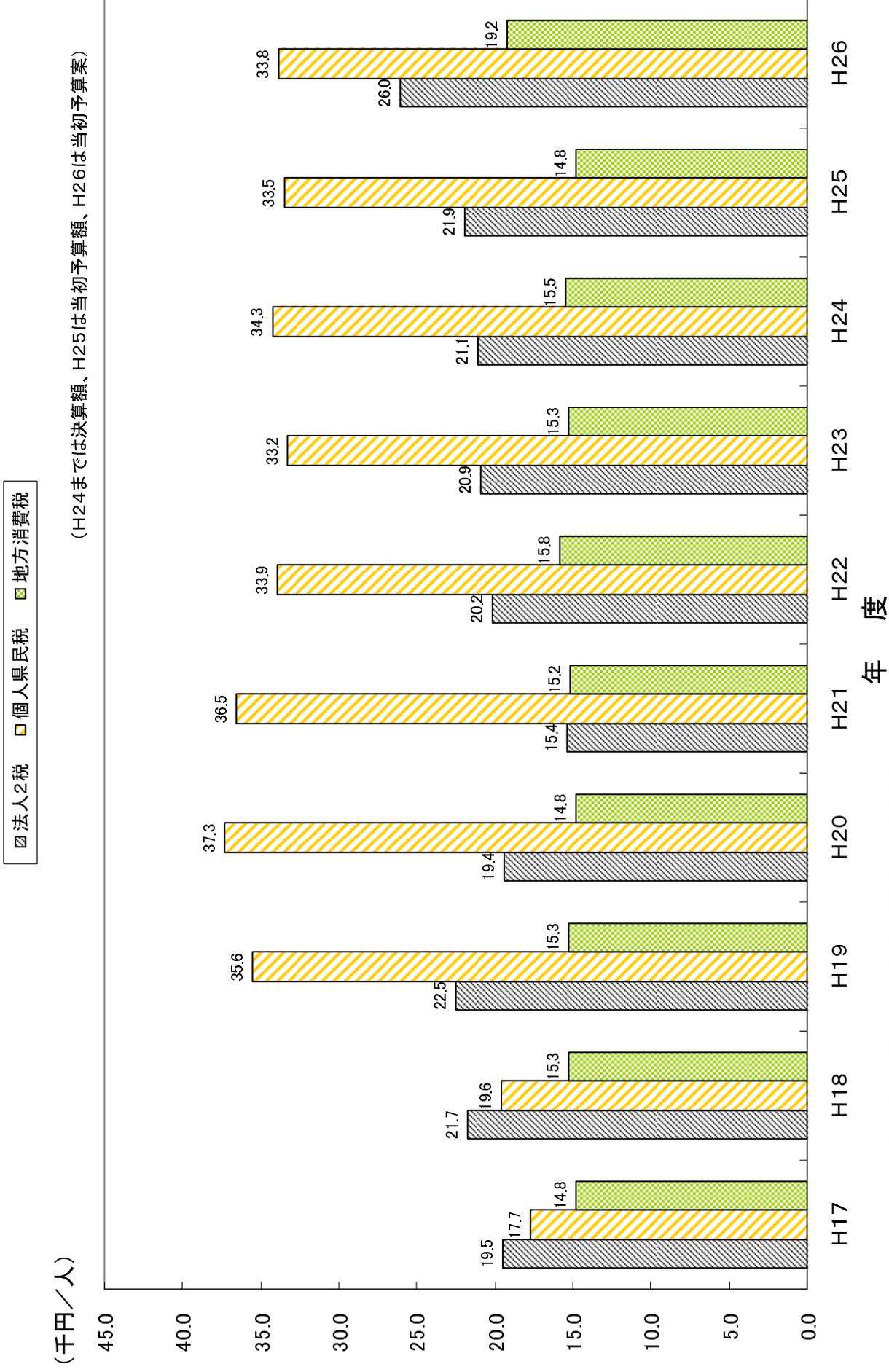


・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

財政調整基金・県債管理基金の残高の推移



県民1人あたり法人2税・個人県民税・地方消費税の推移



今後の歳入・歳出等の見通し(平成26年度当初予算案を基に機械的に計算)

(単位: 億円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入(財調・県債基金繰入は含まず) A	4,474	4,756	4,785	4,793	4,736	4,750
県税・地方消費税清算金・地方譲与税	1,389	1,541	1,693	1,801	1,806	1,811
地方交付税	1,440	1,474	1,374	1,339	1,349	1,354
県債	654	681	787	769	716	716
その他の歳入	991	1,060	931	884	865	869
歳出 B	4,551	4,771	4,867	4,906	4,884	4,925
人件費	1,554	1,521	1,484	1,474	1,460	1,446
公債費	791	796	807	823	825	822
投資的経費	586	775	862	781	756	774
その他の歳出	1,620	1,679	1,714	1,828	1,843	1,883
要調整額 C=A-B	▲77	▲15	▲82	▲113	▲148	▲175
財政調整基金、県債管理基金取り崩し 特例的な県債の発行(※) D	77	15	15	0	0	0
差 引 C+D	0	0	▲67	▲113	▲148	▲175
県債残高 a	10,671	10,731	10,874	10,973	11,026	11,091
うち、交付税で措置される額 b	6,508	6,637	6,755	6,898	7,072	7,269
うち、交付税措置以外の額 a-b	4,163	4,094	4,119	4,075	3,954	3,822
交付税措置の割合 b/a×100	61.0%	61.8%	62.1%	62.9%	64.1%	65.5%

【27年度以降の試算方法】

[歳入]

- ・ 県税、地方消費税清算金
 内閣府「中長期の経済財政に関する試算(平成26年1月)」の名目経済成長率(経済再生ケース)を参考に試算
 税率はH26の税率に基づき試算(地方消費税はH27・10月以降の税率引き上げを反映)
- ・ 地方交付税
 地方財政計画(総務省)を参考に試算
- ・ 県債
 臨時財政対策債は、H27年度以降はH26予算案と同額(380億円)で推移
 その他は歳出連動
- ・ その他の歳入
 一般財源は26年度同額(可能なものは個別積算)、特定財源は歳出連動

[歳出]

- ・ 人件費(給与費) 職員数は、定員適正化計画(H26年4月の定員をH23年4月に比べ△50人)を達成
 退職手当は個別推計
- ・ 公債費 既発債の公債費に今後の県債発行に伴う公債費を加算
- ・ 投資的経費 災害関連は個別積算
 その他は26年度同額(可能なものは個別積算)
- ・ その他の歳出 可能なものは個別積算(社会保障関係経費は厚生労働省発表(平成24年3月)の「社会保障に係る費用の将来推計」を参考に推計)
 その他は26年度同額

※D欄のH27は、退職手当債等の特例的な県債をH26と同程度発行できると仮定
 (退職手当債はH27まで発行可能)



総務部 財政課

TEL 0742-22-5704

FAX 0742-23-6895

http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-11790.htm